

更新登録申請

電気工事業法に基づく登録の有効期間は5年ですから、引き続き電気工事業を営もうとする登録電気事業者は登録の有効期間満了までに下記の更新の登録申請をしなければなりません。

なお、有効期間を経過した場合は新規登録扱いとなります。

(有効期間満了の日が土日祝日にあたる場合は、当該日前までに申請して下さい)

また大阪府では更新の登録申請は有効期間満了の日の2ヶ月前から受付を行っています。

個人の場合	法人の場合
更新登録申請書 様式第2	更新登録申請書 様式第2
誓約書 (例示1)	誓約書 (例示2)
	登記事項証明書 (3カ月以内)
主任電気工事士等の電気工事士免状の写し (第一種電気工事士の場合、講習受講記録を含む)	主任電気工事士等の電気工事士免状の写し (第一種電気工事士の場合、講習受講記録を含む)
<主任電気工事士を雇用している場合> 主任電気工事士の雇用(在職)証明書 (例示4)	<主任電気工事士を雇用している場合> 主任電気工事士の雇用(在職)証明書 (例示4)
登録証 紛失の場合は、発見時には返納する旨の誓約書(例示5)を添付して下さい	登録証 紛失の場合は、発見時には返納する旨の誓約書(例示5)を添付して下さい
手数料12,000円 組合手数料3,000円	手数料12,000円 組合手数料3,000円

注意..主任電気工事士等が第一種電気工事士で講習を受講していない時更新できない場合があります。

(注)みなし登録電気事業者みなし通知電気事業者は建設業許可を更新するたびに変更届通知を提出する必要があります。



登録電気工事業者更新登録申請書

平成 年 月 日

大阪府知事 殿

住 所 _____
電 話 番 号 () - _____
(フリガナ) () _____
氏名又は名称 _____
法人にあっては _____
代 表 者 名 _____

電気工事の業務の適正化に関する法律第3条第3項の登録を受けたいので、同法第4条第1項の規定により次のとおり申請します。

1 現在の登録年月日及び登録番号

平成 年 月 日 大阪府知事登録第 号

2 営業所等

営業所の名称	所在の場所	電気工事の種類	主任電気工事士等の氏名	電気工事士免状の種類、交付都道府県名、交付番号及び交付年月日
フリガナ			フリガナ	第 種 () 都 道 府 県 第 号 年 月 日交付

3 法人にあっては、その役員の氏名

(備考) 1 この用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。
2 ×印の項は記載しないこと。
3 電気工事の種類は、「一般用電気工作物」又は「自家用電気工作物」を記載すること。
4 主任電気工事士等の氏名の欄は、その者が去第19条第2頁に該当する場合にあっては印を付すること。
5 自家用電気工作物に関する電気工事のみを行っている営業所については、主任電気工事士等の氏名の欄及び電気工事士免状の種類及び交付番号の欄に記載することを要しない。

(例示1)

(個人用)

誓 約 書

平成 年 月 日

大阪府知事 殿

住 所 _____

氏 名 _____ 印

私及び下記営業所に置く主任電気工事士は「電気工事業の業務の適正化に関する法律」第6条第1項第1号から第4号までに該当しない者であることを誓約します。

主任電気工事士に関する事項

営業所名	氏名	電気工事士免状の種類及び交付番号
		第 種 大阪府・() 第 号 昭和・平成 年 月 日 交付

(例示2)

(法人用)

誓 約 書

平成 年 月 日

大 阪 府 知 事 殿

住 所 _____

名 称 _____

代 表 者 名 _____ 印

当社及び当社の役員は「電気工事業の業務の適正化に関する法律」第6条第1項第1号から第5号までに該当しない者であることを誓約します。

また、下記の営業所に置く主任電気工事士は同法律第6条第1項第1号から第4号までに該当しない者であることを誓約します。

主任電気工事士に関する事項

営業所名	氏名	電気工事士免状の種類及び交付番号
		第 種 大阪府・() 第 号 昭和・平成 年 月 日 交付

(例示3)

主任電気工事士等実務経験証明書

平成 年 月 日

大阪府知事 殿

証明者

住 所 _____
氏名又は名称 _____
法人にあっては
代表者名 _____ 印
登録又は届出
年月日及び番号 _____ 年 月 日
第 _____ - _____ 号

次の電気工事士は、下記のとおり電気工事に従事していたものに相違ありません。

記

1 電 気 工 事 士	電気工事士の氏名	
	生年月日・年齢	昭和・平成 年 月 日 才
	現住所	〒
	電気工事士免状の交付年月日	年 月 日
	免状交付番号	
2 電気工事に従事した職歴		
期 間		業 務 の 内 容
昭和・平成 年 月 日 ~ 昭和・平成 年 月 日 (電気工事士免状の交付年月日以降の実務経験で、3年以上の期間であること)		
3 証明者の事業内容		

(記載注意)

- この様式の大きさは、日本工業規格A4とすること。
- 業務の内容は、施設の屋内配線工事の施工業務等を具体的に記入すること。
なお、主任電気工事士の職歴のある者については、その旨を明記すること。

(例示4)

雇 用 (在 職) 証 明 書

平成 年 月 日

大 阪 府 知 事 殿

住 所 _____

申 請 者

氏 名 又 は 名 称

法 人 に あ っ て は

代 表 者 名 _____ 印

下記の者は、私（当社）の従業員（役員）であることを証明します。

記

主任電気工事士の氏名	
主任電気工事士の住所	
電気工事士免状の番号 及び交付年月日	() 都 道 府 県 第 号 昭和・平成 年 月 日
勤 務 年 月 日 昭和・平成 年 月 日 (勤続約 年)	

(例示5)

誓 約 書

平成 年 月 日

大阪府知事 殿

住 所 _____
氏名又は名称
法人にあつては
代 表 者 名 _____ 印

本申請または届出に際し登録証を返納しなければなりません、紛失のため
返納することができません。

つきましては、発見した際には直ちにお届けすることを誓約します。